

# 反改憲運動

## 通信 第5期

1部 200円  
2009. 6. 10 No. 02

〒101-0061 東京都千代田区三崎町3-1-18 近江ビル4階  
Tel. & Fax. : 03-5275-5989  
E-Mail : han-kaiken-editor@alt-movements.org  
Website : <http://www.alt-movements.org/han-kaiken/>  
年間定期購読料 4,000円 (2009. 6~2010. 5)  
郵便振替 00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信

## 新型インフルエンザ▶2つの問題が見えてきている

### ■「安心・安全」と「社会防衛」

医学的には、インフルエンザへの「水際対策」や「封じ込め」策の効果は薄く、日本や中国の対応は世界でも突出したものであった。しかし、行政は責任追及を恐れて対応策を強化し、住民は不安を増幅して完全な「安全・安心」の履行を求める、という悪循環が繰り返された。弱毒性であることが確認されてからも、二重三重の施策が継続され、住民はその間を右往左往し、医療や地域保健の現場は今も混乱している。不安定雇用やひとり親世帯などへの影響も深刻だった。

また、HIV被害者の皆さんが指摘しているように、行政や報道機関の対応は、感染者たちを「感染源」として扱い、地域社会から孤立させ、ハンセン病やHIV問題の反省は活かされなかった。日本社会の「安全」への果てしない要求は、この間の過剰な「社会防衛」的な論理の高まりと一体で、結局のところ市民社会を危機に陥れる。国や自治体が打ち出しているタミフルの備蓄策についても、世界でその使用量の75%を日本が占めていることを考えれば、これが世界の人々との歪んだ関係の中で成り立っていることがわかる。

感染症ウイルスを前にして、「完璧な安全・安心」は、そもそも不可能に近い。適度で基本的な衛生意識や習慣、免疫力、休息と十分な栄養、それを保障できる働き方や社会のあり方を再構築することで、このような感染症を「撲滅」ではなくコントロールするという原則に立ち帰るべきだ。「安全・安心」の扇動ではなく、人々や地域の信頼に基づく柔軟な社会が私たちには必要だ。

### ■多国籍企業による畜産の「工場化」

一方、フランス農民連盟やATTACフランスは、新型インフルエンザ発生の背景に多国籍企業の「畜産の工場化」があるとする声明を発した。今回の発生源と疑われているメキシコの畜産工場はアメリカのスミスフィールド社のもので、糞便の

池と化した中で大量の豚が飼育され、住民にも数ヶ月前から健康被害が生じていた。

こうした指摘を裏付ける医学的根拠もある。CDC（アメリカ疾病予防管理センター）の報告（2002）によれば、養豚場の労働者の血清中に豚インフルエンザウイルスの抗体が高率に検出され、同様の調査結果が複数の州や国々でも報告された。「Science」の論文（2003）は、大規模畜産での密集した飼育が、鳥と豚のインフルエンザウイルスの混合やその変異と拡大の要因となり、今回のように人間への感染へと拡大する危険性を警告していた。

また、「畜産の工場化」とそのメキシコなどへの拡大の契機が、NAFTA（北米自由貿易協定）発効（1994）であったと太田昌国氏は強く指摘している。スミスフィールド社もNFTA発効直後から現地に進出し、住民は当時から汚染と隣りあわせだった。

この指摘も、いくつかの客観的事実と符合している。アメリカ政府の統計によれば、1993年に北米地域で小規模畜産業は8割以上だったが、その後2003年までに大半が淘汰され大企業傘下に統合された。また、獣医学分野の論文（2002）によれば、1997年頃から豚インフルエンザの遺伝子に、それまで見られなかった「劇的な変化」が出現した。NAFTA（1994）、WTO（1995）に象徴される自由主義貿易の拡大と、それに伴う「畜産の工場化」、そして遺伝子の劇的な変異が、同じ時間経過の中で起きているのである。

多国籍企業の利益のための「自由化」の結果、各地で広がっている地域経済の破壊・ワーキングプアやリストラといった問題と、新型インフルエンザの発生・拡大とは、共通の病根があると考えられるべきなのである。

（中山 均（「みどりの未来」運営委員・論説担当、  
歯科医・歯学博士）

▶以上の内容についての問い合わせは  
nakayama@jca.apc.org まで。

先月北京で、南京大虐殺を題材にした『南京！南京！』という映画を観た。日本人であることを他の観客に気付かれぬよう、小さくなって観た。▶中国人監督の作品なので、「日本鬼子」の残虐さの羅列を予想していたが、そうではなかった。もちろん、虐殺やレイプのシーンは出てくるが、市街戦に脅え、捕虜や市民の殺害に葛藤し、思わず「日本に帰りたい！」と叫んで上官に殴られる、日本兵の「人間」の側面が意識的に表現され

## 憲法

ていた。そのため、ヒット作品ながら、中国内で批判的な声も少なくないという。▶一方日本では、この映画を扱う配給会社がなく、上映予定はないそうだ。「南京虐殺はなかった」論者に配慮した「自粛」なのだろうか。▶統治力量のない前線の軍隊は、捕虜・市民を「処分」する。許容される虐殺などは一つもなく、数十万人か数万人かという被害者数は本質的ではない。そのこともこの作品は伝えている。（なすび）

## 第 2 回「ゆんたく高江」にご参加を！

高江は沖縄本島の北部、山原（やんばる）と呼ばれる地域に位置する、人口150人ほどの小さな集落だ。ワサワサと生い茂る緑に包まれた高江集落をとり囲むように、米軍のヘリパッドを建設すると発表されたのは、4年くらい前のことだと記憶している。住民には事前に何の相談もなく、突然一方的に「発表」され、「ご理解下さい」といいながら強制される。しかも配備されようとしているのは、「未亡人製造機」という異名を持つほど事故が多いことで有名なオスプレイ。これが政府が喧伝する「基地被害の軽減」の実態である。

このヘリパッド建設計画を私が知ったのは、私の音楽仲間がたまたま高江の住民だったからだ。彼が演奏のため上京したとき、「俺の住んでる高江が、いま大変なことになっててさ〜！」と相談されたのだ。それからしばらくは署名をライブ会場で集めるなど地味なお手伝いをしていたのだが、多くの人々が「辺野古は知ってるけど、高江は初耳」という状況はなかなか変わらなかった。

「そんなら東京で、何かイベントやるよ！ お前は演奏しに来いよ！」という、言わばライブハウスの延長のようなノリで「ゆんたく高江」は始まった。実行委スタッフはミュージシャン、高江でパイン農家の手伝いをした経験がある人、そして環境保護や反戦運動の仲間など、高江との関わり方もさまざま。この立ち位置のバラバラがそのまま豊かさになるような、そんな企画になればいいと思う。

高江現地ではいま、座り込みをやめさせるための仮処分申

請という新たな攻撃が始まっている。こんなときだからこそ、1人でも多くの人が高江現地に座り込みに行くきっかけを作りたいと思う。ぜひぜひ奮って参加を！

（さっちゃん／立川自衛隊監視テント村）

**日時：**6月13日（土）13:00～20:00

**場所：**千駄ヶ谷区民会館（JR原宿駅徒歩7分）

**ゆんたく（おしゃべり）：**安次嶺現達さん（ヘリパッドいらない住民の会共同代表）ほか高江住民の方

**DVD上映：**『やんばるからのメッセージ』

**ライブ：**寿[KOTOBUKI]、知久寿焼、南アイ、サダ&さっちゃん、ラビラビ

**その他：**高江の歴史といま（展示）、こどもたちの絵と写真展、高江に行こうコーナー、ゆんたくカフェ、月桃ムーチークショップ、各団体ブースなど

**★賛同人・賛同団体・賛同カンパ募集中！**

個人1口：1,000円／団体1口：2,000円

郵便局総合口座振替：記号10030 番号16103691

口座名：ゆんたく高江実行委員会

▶送金の際には、「郵便局総合口座振替」の払込用紙をお使いください。▶払込用紙に、氏名・団体名のチラシ等への掲載の可否をお書き添えください。

**★問い合わせ先：**TEL：090-1944-4336／電子メール：yuntakutakae@yahoo.co.jp

## 平和の願いをペダルに込めて～24年目の全国ピースサイクル

ピースサイクル運動がスタートして24年目、今年は沖縄ピースサイクル（6／19～25）が20年目、六ヶ所ピースサイクル（8／8～10）が15年目となり、いよいよ本番のピースサイクルの季節となりました。

### 6回目の国会ピースサイクル

4～5月、各地域のピースサイクルが独自の地域ピースサイクルを企画しながら、麻生首相へのピースメッセージやソマリア沖への自衛隊派兵に反対する署名活動に取り組み、その成果を持ち寄って5月29日、6回目の国会ピースサイクルが30名ほどの参加で開催されました。

防衛省行動（米軍再編反対、辺野古の米軍新基地建設とグアム基地建設の撤回を求める要請）、東京都教育委員会行動（「日の丸」「君が代」処分の撤回要請）、東京電力行動（柏崎・刈羽原発運転再開に抗議）、内閣府行動（軍隊「慰安婦」被害者への謝罪と補償要求、ソマリア沖からの自衛隊の即時撤退、海賊対策新法、派兵恒久法反対要請）に取り組んだところです。

日常的な平和行動では取り組めない多くの課題を、関係機関に向いて要請行動をすることが国会ピースサイクルの特徴です。参加者にも好評でした。

### 沖縄ピースサイクル（6／19）から 53日間の09ピースサイクルがスタート！

梅雨が明けた沖縄で20回目のピースサイクルが取り組まれます。すでに申込み者が27名となり、多彩の取組みがされます。県知事と宜野湾市長への訪問要請、各地で基地反対運

動等に取り組む人びととの交流などが企画されています。

8月1日、茨城県・東海村からスタートする六ヶ所ピースサイクルは、15回目となります。8月8日から10日まで六ヶ所村で本格稼働をしようとしている再処理工場の稼働ストップ、大間原発反対、六ヶ所村、原燃本社、青森県への申し入れ行動、現地でがんばっている反核燃派の住民との交流など多彩の取組みが企画されています。

### 本格的な核廃絶の運動を！

ご承知のようにオバマ米国大統領が、イラク戦争の誤りを認め、核兵器廃絶への提案もしています。

4,000人を超えるイラクでの米兵の死者数と、万を超える米軍、自衛隊の若者の精神障害が、もはや戦争では世界は再構成されえないことを証明しています。憲法9条を麻生政権に守らせ、平和的な手段で世界と日本の貧富の格差をなくすこと、軍隊のない世界が必要となっています。

各自治体は「非核平和都市宣言」をおこない、平和行政に取り組んでいます。宣言をしている自治体に参加できる「非核平和宣言都市全国協議会」や秋葉広島市長が議長を務める世界的な平和市長会議（134の国と地域の2,870都市が参加。09.5.1現在）への参加要請を強化します。平和市長会議は、2020年までに核兵器廃絶をめざす『2020ビジョン』に取り組んでいます。この平和市長会議に参加する要請を重ねながら、核廃絶の国際的な世論を拡大させていきたいと思っています。

（吉野信次／09ピースサイクル全国ネットワーク共同代表）

## 報告◆ 国民投票法を許さない5・18集会——ストップ! 壊憲手続き法 始動まであと1年

5月18日夜、東京・池袋の豊島区民センターで、「ストップ! 壊憲手続き法 始動まであと1年——国民投票法を許さない5・18集会」が190名の労働者・学生・市民を集めて開催された。この取り組みは、2007年5月、当時の安倍政権による国民投票法強行採決に危機感をつのらせた労働組合や市民団体が集まって実行委員会をつくり、今回で5回目の都内における国民投票法反対集会の実施となった。

集会は、同集会の呼びかけ人でジャーナリストの山口正紀さんの総合司会により始まり、まず内田雅敏弁護士が主催者あいさつ。つづいて、国民投票法の問題について訴え続けてきた坂本修弁護士が問題提起に立ち、「壊憲手続き法施行まであと1年、どう闘いをつくるか」をテーマに、概略、以下のように講演した。

壊憲手続き法は、憲法9条を含む日本国憲法を抹殺するための凶器であり、トロイの木馬だ。憲法をめぐる攻撃は、いま二つの方向から仕掛けられている。一つは解釈改憲で既成事実を積み重ね、ここまで現実と憲法が乖離してきているのだから立法改憲が必要ではないかという攻め口。その最たるものが、いま国会で審議されている「海賊対処派兵法」だ。もう一つは憲法審査会をどんどん進めて下ごしらえをし、マスコミも動員して徹底して宣伝し、改憲反対勢力を封じ込めていく明文改憲の攻め口。それは、憲法9条の根底に流れる平

和的生存権や個人の尊重といった思想を根底から覆し、国家・国益のために個人の人权を制限する。だから「改憲」ではなく「壊憲」なのだ。壊憲勢力は、この二つの攻め口を連動させて本格的に攻撃してこうとしている。最後は国民投票で過半数をとればいいといった考えは間違いで、壊憲派が勝つようなルール作りをしているのが国民投票法である。だから、国民投票を発議させない闘いを起こすことが必要だ。

つづいて、アンボをつぶせ! ちょうちんデモの会の谷島光治さん、神奈川県高教組の藤原晃さん、在日本朝鮮人権協会の金静寅(キム・ジョンイン)さん、沖縄・一坪反戦地主会関東ブロックの木村辰彦さん、憲法を生かす北区市民の会の高橋俊次さんの5名がそれぞれ現場からの発言を行なった。

5名の発言を受けて、再度、坂本弁護士がまとめの発言をし、「5人でもいい、自宅でもいい。壊憲を阻止するために出かけてゆくので、ぜひ小集会や学習会を持ってほしい。そのための協力は惜しまない」と呼びかけ、会場から盛んな拍手を浴びた。集会はその後、鉄建公団訴訟原告団の酒井直昭団長から5月～6月の座り込み行動のアピールを受け、5・18集会アピールを全員の拍手で採択し、夜の池袋を「国民投票法反対!」のシュプレヒコールを上げながら会場から南池袋公園までデモ行進した。

(経堂 博)

## 報告◆ 放射能と原発事故の心配のない社会をめざして20年 反原発の拠点・たんぽぽ舎20周年の集いが盛況

5月23日(土)たんぽぽ舎20周年の集いを多くのボランティアの協力で開催しました(参加者:Ⅰ部200名、Ⅱ部97名)。

主催者あいさつ

①たんぽぽ舎の原点(初心)は1986年のチェルノブイリ原発事故のあと、高まる反原発のうねりの中で、放射能測定器を買って、食品の放射汚染を調査しよう。皆が自由に集える場=ひろばを作ろう、資料、データも見られる場所——として出発しました。1ヶ月30万円の家賃のひろば(事務所)を維持するのは大変でしたが、都・区労働者を軸に多くの協力があり、1989年→2009年の20年、活動を持続(年間1,000万円予算)。

②20周年を期に新しい活動3つ。

- 上関原発建設反対の一つとして、(四国)祝島ツアー(8月初旬)
- 地域・職場での原発・環境問題の学習会・講座を広くおこす一助として、講師紹介(講師団のリスト作成)
- 日本の原発の問題点をアジアへ、世界へ発信する国際部の発足(秋を目途に)

第一部のメインは「地震列島に53基の原発群」と題する広

瀬隆さんの記念講演。広瀬さんは、日本の原発は地震のことを実質無視(軽視)して、スタートしたので、最初からまちがいであった。日本列島はその成り立ちからして地震列島であり、原発を作るのは根本的に誤りである。いくら耐震指針を新しくしても、地震列島の上の原子炉は安全ではありえないことを、最新の地球科学の成果をとりこみ、パワーポイントを使って、迫力ある話。柏崎刈羽原発の再開は傷だらけの原発であり、軟弱地盤ゆえ、大問題だ、廃止するのがベストだ。

第一部の後半に原発現地からとして東海村、福井、浜岡、上関、柏崎、横須賀の6つの地域の方たちからリレートークがあり、現地の運動とたんぽぽ舎との強い結びつきも述べられた。

第二部のパーティ(懇談、交流会)は様々な活動をしている人達からのトークがあり、計17人の発言、たんぽぽ舎をとりまく人々・協力する人々の多彩さが浮き彫りになった。第二部のパフォーマンスとして「憲法と原発」の群読が披露された。原発が平和憲法の3原則=人权尊重、主権在民、平和主義と相容れないものであることが胸にしみ、新鮮な試みで好評であった。

今後——地震は(人間の力では)止められないが、原発は止められる。原発大惨事の前に原子力から撤退するのが賢明な道。

(柳田 真/たんぽぽ舎)



## 報告◆6・2「九条の会」講演会——加藤周一さんの志を受けついで

6月2日、東京の日比谷公会堂で「九条の会講演会——加藤周一さんの志を受けついで」が開催された。参加の受付は事前予約制で、申し込みが殺到したため早々と締め切りになった。当日は会場いっぱいの2,000人以上が集まった。

この日の集会は「九条の会」呼びかけ人で、昨年12月、89歳で亡くなった評論家の加藤周一さんを悼み、憲法九条改悪に反対する志を受け継ぐ思いを新たにするために開催された。集会開始前には「九条の会」呼びかけ人として人びとに語りかける加藤さんの映像が上映された。

初めの講演は作家の井上ひさしさんと大江健三郎さん。井上さんは「戦争で亡くなった友を裏切らないことが加藤さんの志」と語り「私も自分の親友である憲法9条と25条を裏切ることができない」と訴えた。大江さんは北朝鮮の核実験にもふれながら「不戦の憲法を本当に守り通す態度を貫けば信頼を作り出し核廃絶に進むことができる」と語りかけた。次に加藤周一さんのパートナーだった矢島翠さんが発言。加藤さんが最晩年、自ら「物書きのエゴイズム」からの脱却を試み、「九条の会」の活動に没頭してきたことを紹介するとともに「加藤の意思を根付かせる」ために努力したい、と語った。

加藤さんの書いた詩に別宮貞雄さんが曲をつけた「さくら横ちょう」を大橋ゆりさんのソプラノ、村上弦一郎さんのピアノで上演されたあと、憲法研究者の奥平康弘さんと作家の

澤地久枝さんが講演。奥平さんは1990年代までの憲法学者の論議が、きわめて限られた枠の中での解釈論議に終始し、自分としては「面白くない」ものだったと告白した上で、1990年代以後の改憲論議の浮上の中で、本格的に9条の意義について論じてきた経過を語った。そして東京裁判をめぐる複雑な攻防をめぐりに表現した木下順二の演劇に加藤さんが感動したエピソードを紹介しながら「田母神元空幕長の極度に単純化して歴史を切る言説が大いに受けている現実がある。それは加藤さんが一番恐れていたことだ」と警鐘を乱打した。澤地さんは1950年に『ある晴れた日に』という加藤さんの小説を読み、その時は「自分の読むような本ではない」とそのまま読み返しもしなかった体験を紹介。「若者と高齢者が手を携えて進んでいくという加藤さんの遺志を、この集会参加者が引き継いでいこう」と訴えた。

最後に司会の渡辺治さんが「海賊」対処新法制定や憲法審査会始動への反対の取り組みについて提起し、「九条の会」事務局長の小森陽一さんが全国で7,443に達した「九条の会」の交流会を、今年は各ブロック別で行うと報告した。結成5周年を迎えた「九条の会」は、安倍の改憲強行突破路線を挫折させる上で大きな役割を果たしたが、正念場はこれからである。

(国富建治／事務局)

## 若者の日常に入り込む米軍と対峙するおばあちゃん 「おばあちゃん平和隊」紹介

この原稿では、以前、本紙面で報告した「帝国抜き安全保障：外国軍軍事基地に関する全国会議」（米国ワシントンにて開催）で出会った「おばあちゃん平和隊（Granny Peace Brigade）」の活動を紹介する。これは、NYを拠点に反戦平和活動に取り組むおばあちゃんたちのグループ。「おばあちゃん」がどう定義されているのかは分からないが、自分は「おばあちゃん」だと考え、それに積極的な意味づけをしている女性たちが参加しているのだろう。タイムスクエアの米軍新兵リクルート事務所に平和隊のメンバー18人（年齢は59歳から91歳）が、「未来ある若者でなく自分たちを入隊せよ」と押しかけて座り込みをし、治安紊乱（びんらん）罪で逮捕された件（2005年）はご存知の方もいるだろう。

このグループの、草の根の人びとの意識喚起を促す行動は興味深い。学校という教育の場で若者層の日常に入り込み、さまざまな甘言で軍隊システムに若者を取り組んでいく米軍の新兵リクルートへの対抗行動は特に活発だ。「JROTC反対アクション」は、JROTC（Junior Reserve Officers' Training Corps＝「青年予備官訓練隊」）と呼ばれる、公立高校での軍事訓練教育に反対する行動。この訓練教育のカリキュラムは国防総省によって作成され、その教材には国家忠誠や上官への絶対服従といった軍隊規律や、銃社会の擁護やイスラム世界批判がちりばめられている。平和隊のメンバーたちは、ニューヨーク市でこのプログラムを実施する19の

学校周辺でのビラ撒きや生徒たちとの対話活動をしている。「新兵リクルート対抗行動」は、連邦政府から助成金を受けている中等教育機関が、その引き換えとして、米軍に在生徒の氏名・住所・電話番号などの情報を開示している（この情報は軍へのリクルートのために使われる）ことへの対抗行動。この情報開示は、2002年に成立した教育改革に関する法律「落ちこぼれ防止法（No Children Left Behind）」の中に定められている。自分の情報が開示されることを望まない生徒は、必要書類を提出すればこの対象から除外される。しかし、このことは広く知られておらず、メンバーたちは、学校周辺で学生にこの除外措置について説明したチラシの配布や、学校で開かれる保護者会に合わせて出かけて行ったりは、親の意識喚起に取り組んでいる。

「社会を変えようとは草の根の一人一人の意識を変えていくこと」とメンバーの一人は言っていた。なるほど、「誰が読んでも分かりやすく」をモットーにつくられた平和団のカラフルなチラシの数々は、訴えたいことの要点が端的にまとめられたものばかりだ。社会運動は誰に向かってどんな言葉で語りかけるのか、を改めて考えさせられる。

(笠原 光／ピープルズ・プラン研究所)

※おばあちゃん平和隊のウェブサイトでは、その他のさまざまな活動を、動画も含め見ることができる。

▶ <http://www.grannypeacebrigade.org/>

# 反改憲ニュースクリップ

## 2009年5月19日～5月29日

### 敵基地攻撃能力の保有を！ ——自民党国防部会小委員会

**【5月19日】〈核廃絶〉**オバマ米大統領が「核兵器のない世界」を訴えるシュルツ、キッシンジャーの両元国務長官ら超党派の重鎮4人とホワイトハウスで会談した。4月の「プラハ演説」で同様の政策を掲げた大統領に対し、4人は「熱狂的に支持する」と激励。大統領は会談後、北朝鮮やイランの核開発などの現状を挙げ、核拡散防止条約(NPT)の活性化、核実験全面禁止条約(CTBT)批准の推進、核兵器削減に向けたロシアとの取り組みを「最優先課題の一つとして進めている」と強調した。

**【5月20日】〈イラク後遺症〉**イラクやアフガニスタンでの対テロ戦争に従軍した米陸軍兵の昨年の自殺率がイラク戦争前に比べて倍増し、ベトナム戦争以来、初めて一般の米国民の自殺率を上回ったことが分かった。今年の自殺件数は「調査中」も含めると既に91件で、過去最悪となった昨年の143件を上回る見通し。

**【5月21日】〈裁判員制度〉**裁判員制度に反対する弁護士や作家らでつくる市民団体「裁判員制度はいらない！大運動」が「わずか数日で重大な刑事事件を審理し、死刑を含む刑罰を決めることは無謀。国民の意思を無視して強引に進めても、制度は崩壊する」として、制度の廃止を求める声明を出した。

**〈米失業率〉**米議会予算局(CBO)のエルメンドルフ局長が下院予算委員会で証言し、米経済が2009年下半期中に成長を回復するものの、失業率はその後も上昇を続け、10%を突破するとの見通しを示した。**〈グアタナモ〉**オバマ米大統領がワシントンで安全保障問題について演説し、米当局がテロ容疑者としてキューバのグアタナモ米海軍基地の収容施設に拘束している約240人のうち、50人を他国へ移送する手続きを進めていることを明らかにした。その一方で、一部を米本土の収容施設へ移送する考えを明言したが、「米国民を危険に陥れる人間を米国内で釈放することはない」と強調した。**〈出所者監視〉**刑務所出所者の「再犯防止」に向け、法務省は、出所者にGPS発信装置を装着させる可否を検討する方針を固めた。性犯罪者への導入を検討する。安全に対する地域の不安感をなくすというのが理由だが人権上大いに問題がある。

**【5月22日】〈健康保険未納〉**国民健康保険の保険料未納率が2008年度に1割を超え、過去最高の水準に悪化する見通しとなった。景気後退で低所得世帯を中心に保険料の滞納が増えているのが原因。後期高齢者医療制度の導入に伴い、他の年齢層より納付率が高かった75歳以上の加入者が脱退したことも響いた。

**【5月23日】〈米機高度違反〉**今年1月、高知県香美市物部

町の山中を飛行した米軍機を地元住民が撮影。機体背景などから推定した高度が、航空法で定める最低安全高度以下で飛んだ可能性が高いことが、県内の共産党組織などの調査で分かった。関係者によると飛行写真を基にした高度測定は県内では初めて。尾崎正直知事に事実確認などを求める申し入れを行う。**〈武器輸出三原則〉**政府・与党は武器や武器技術の輸出を禁止する武器輸出三原則の緩和を検討する方針を固めた。年末に改定する予定の防衛計画の大綱に、他国との武器の共同開発・生産の容認や、共同開発国への輸出の解禁を盛り込む。欧米諸国が進めている次世代戦闘機など主要装備の共同開発・生産への参加の道を開き、調達コストの抑制と、国内の防衛産業の活性化につなげることを狙っている。

**【5月25日】〈移民問題〉**米シンクタンクの世界開発センター(CGD)が発表した世界48カ国・地域の移民統計の充実度調査によると、日本はエジプトやエチオピアなど4カ国とともに最下位となった。日本は7段階のうち最低ランクの「F」に格付けられ、「C」となった中国や韓国より下だった。米国は「B」。最高の「A」を獲得したのはオーストラリアやカナダなど6カ国・地域。CGDは「移民データの欠如は誤解を持続させ、貧しい人々を傷つける政策を招く恐れがある」と指摘。時代遅れの移民政策に陥るのを防ぐため、移民統計の充実を訴えている。

**【5月26日】〈敵地攻撃〉**自民党の国防部会防衛政策検討小委員会で、年末の防衛計画大綱改定に向けた提言案の要旨が大筋で了承された。提言案は北朝鮮による弾道ミサイル発射を受け、海上発射型巡航ミサイルなど敵基地攻撃能力の保有を明記。核実験の監視・情報収集能力の強化も盛り込んだ。また、米国を狙った弾道ミサイルの迎撃など4類型について政府解釈を変更し、集団的自衛権の行使を認める方向性を示した。小委員会では提言案の内容をさらに詰め、週明けにも最終案を決定する。**〈米連邦最高裁人事〉**オバマ米大統領は辞任表明したスーター連邦最高裁判事の後任に、ニューヨークの連邦高裁の女性判事、ソニア・ソトマイヨールを指名した。上院で承認されればヒスパニックで初の連邦最高裁判事となる。女性は現在の布陣では2人となる。最高裁の現構成はスーターを含めリベラル派4人、保守派4人、中道派1人で拮抗。ソトマイヨールはリベラル派。

**【5月27日】〈憲法審査会〉**衆院議院運営委員会が国民投票法に基づいて設置された憲法審査会の規程制定をめぐり、民主党の枝野幸男を招いて意見を聞いた。同法成立前に与党との協議に関わってきた枝野は「大方の合意形成がなされていたのに与党による残念な強行採決になった。仕切り直すべきだ」と批判、早急な規程制定に反対した。

**【5月29日】〈教員の政治活動規制〉**自民党の「教員の政治活動の規制に関するワーキングチーム」(座長・義家弘介参院議員)が教育公務員特例法を改正し、教職員の政治活動に国家公務員と同様の罰則を新設する方針を決めた。公明党との調整を急ぎ、議員立法を今国会に提出し、延長国会での成立を目指す。次期衆院選を控え、日教組や全教の政治活動を規制することが狙い。



# 私も一言 88

山下一夫 (三里塚・暫定滑走路に反対する連絡会)

## 5・31静岡集会に参加して

5月31日、静岡労政会館で「チェンジ！ 石川知事の静岡県政16年の隠蔽・腐敗体質を斬る」集会に参加した。主催は、ダムの不必要性・危険性を訴える太田川ダム研究会、浜岡原発を考える静岡ネットワーク、県・沼津市の鉄道高架事業に反対するフレッシュ沼津、空港はいらない静岡県民の会。

6月4日に静岡空港が開港するが大赤字必至であり、これ以上の無駄な税金使い込み・環境破壊を許してはならない。住民の生命を脅かす手抜き工事で作られ欠陥だらけの太田川ダムはいらない。鉄道高架事業反対派への土地収用の適用を

やめろ！ 事業は利権屋のためでしかない。耐震性不明のままの浜岡原発はストップだ。「みなさん、助けてください！」と訴える風車問題を考える住民の会は、伊豆半島各地に設置された巨大風車（風力発電施設）の低周波公害によって身体被害を発生している深刻な事態を告発した。このように仲間たちは、石川静岡県政にNO！を掲げ、粘り強く反対運動に取り組んできた。今後も体を張って異議申し立てを行っていくことを次々と決意表明していた。

集会の基調講演で上原公子さん（前国立市長）が「住民本位の自治体経営 いま地方自治体に問われている課題は何か」というテーマから、「首長の条件は、民衆の生命・財産権を守り抜くために国と闘い、悪法を正すことができるかだ」と強調した。静岡空港反対地権者の大井寿生さんの立木と杜撰な建設プロセスによって静岡空港の開港が延期に追い込まれ、辞職せざるをえなかった石川知事後の知事選挙を意識したメッセージだ。

静岡の住民運動は、憲法が保障する人権・財産・環境権を守り抜くまっただけの闘いである。緊迫した状態が続く。注目と支援・連帯を！

## 集会・行動情報 6/13～6/27

▶6/13(土) アフガニスタン映画上映会～記録映画「カラコルム」と短編劇映画3本◆18:00～ 記録映画「カラコルム」上映◆いきいきプラザ一番町／カスケード・ホール地下1階（地下鉄有楽町線麹町駅5・6番出口徒歩5分）◆1000円◆要・事前予約◆共催：アフガニスタン文化研究所、アフガン研究会（047-477-1801）

■移住労働者と連帯する第7回全国ワークショップ◆難波満（弁護士）◆13:00～◆国際交流会館（JR福井駅徒歩約10分）◆999円（13日のみの参加費）◆要・事前申込◆主：移住労働者と連帯する全国ネット（03-5802-6033）

■靖国と愛国心◆高橋哲哉◆13:30～◆伏見ライフプラザ／12階第1研修室（地下鉄伏見駅6番出口直進5分）◆800円◆主：国民保護法制を考える会（052-808-3241）

■非国民入門セミナー2009～そしてみんな非国民になった!?（第3回）◆木村朗◆18:30～◆東京しごとセンター・5Fセミナー室（JR飯田橋駅東口徒歩7分）◆500円◆主：平和力フォーラム／前田朗（042-637-8872）

■愛宕山に米軍住宅はいらない～岩国基地大強化反対6・13関西学習交流集会◆岡村寛（岩国市・愛宕山を守る市民連絡協議会世話人代表）◆13:30～◆大阪市立いきいきエイジングセンター・ホール（京阪電車・地下鉄堺筋線北浜駅26号出口徒歩7分）◆500円◆共催：岩国・労働者反戦交流集会実行委員会、アジア共同行動（AWC）日本連絡会議（0774-43-8721）

▶6/19(金) 連続講演会「日本国憲法と裁判官」第2回◆福島重雄（元裁判官・長沼ナイキ違憲判決執筆者）、花田政道（元青年法律家協会裁判官グループ）◆18:00～◆伊藤塾東京校（JR渋谷駅南改札西口徒歩3分）◆500円◆主：法学館憲法研究所（03-5489-2153）

▶6/20(土) 本郷文化フォーラム・ワーカーズスクール講座／人民主権と日本国憲法◆杉原泰雄（一橋大学名誉教授）◆13:00～◆本郷文化フォーラム（地下鉄丸の内線本郷三丁目駅下車徒歩5分）◆1,500円（学生1,000円）◆主：HOWS事務局（03-5804-1656）

■第42回市民憲法講座：日本経済——これから先は◆山家悠紀夫（暮らしと経済研究室・主宰）◆18:30～◆文京区民センター／3C会議室（地下鉄都営三田線春日駅A2出口直上）◆800円◆主：許すな！憲法改悪・市民連絡会（03-3221-4668）

▶6/27(土) 講座：ラテンアメリカの社会運動と文化(2) 音楽◆八木啓代（シンガーソングライター）◆15:00～◆市民メディアセンター MediR（新宿区高田馬場）◆2000円（MediR・APC会員1500円）◆受講申込は、ホームページ（<http://medir.jp/>）からメール（お持ちでない方はFax：03-3205-2595）にて。20名の定員・事前予約制。申し込みの締切は講座開始の1週間前。◆主：市民メディアセンター MediR（電話：03-6382-9646／Fax：03-3205-2595）

## 事務局から～

◆ぜひ定期購読を！ 支援を！ 年間定期購読費（第5期：2009年6月～2010年5月／月2回発行／24号分）は4,000円です。郵便振替口座をご利用ください。

◆本紙事務局（事務所）にはスタッフが常駐していません。事務局への連絡や購読申込み等はファクシミリか電子メール、お葉書が確実です。